

# 有価証券報告書

第52期

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

神戸市中央区港島中町7丁目1番1

**株式会社アシックス**

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 事業等のリスク .....	11
5. 経営上の重要な契約等 .....	13
6. 研究開発活動 .....	13
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	13
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	28
第5 経理の状況 .....	31
1. 連結財務諸表等 .....	32
2. 財務諸表等 .....	59
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	86
第7 提出会社の参考情報 .....	87
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	87
2. その他の参考情報 .....	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	88

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第52期(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation (旧英訳名 ASICS CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 清美
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	078(303)2213
【事務連絡者氏名】	常務取締役・管理統括部長兼研究部門担当 爲定 涼次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸4丁目10番11号 東京支社
【電話番号】	03(3624)2244
【事務連絡者氏名】	東京支社総務経理部長 石塚 達信
【縦覧に供する場所】	株式会社アシックス東京支社 (東京都墨田区錦糸4丁目10番11号) 株式会社アシックス大阪支社 (大阪府吹田市豊津町2番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	128,900	135,639	140,497	146,678	171,036
経常利益（百万円）	3,685	6,099	7,821	10,963	17,335
当期純利益（百万円）	2,122	5,169	4,622	7,006	13,806
純資産額（百万円）	45,511	49,918	54,439	58,450	74,899
総資産額（百万円）	114,740	113,062	118,338	122,587	140,614
1株当たり純資産額(円)	212.73	233.50	261.82	293.17	375.79
1株当たり当期純利益(円)	9.92	24.09	21.80	34.39	69.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	39.7	44.2	46.0	47.7	53.3
自己資本利益率(%)	4.7	10.8	8.9	12.4	20.7
株価収益率(倍)	11.2	6.3	12.8	12.9	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,706	4,616	5,755	6,215	4,985
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,397	△2,642	△2,643	△50	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,464	△4,434	△2,941	△5,425	△564
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	10,525	8,237	8,498	9,365	12,055
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,109 [703]	4,132 [667]	4,161 [764]	3,708 [867]	3,836 [910]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	70,075	70,956	71,663	70,608	71,904
経常利益（百万円）	1,322	1,890	2,022	4,015	5,048
当期純利益（百万円）	91	1,673	1,519	2,863	5,343
資本金（百万円）	23,972	23,972	23,972	23,972	23,972
発行済株式総数（千株）	213,962	213,962	213,962	199,962	199,962
純資産額（百万円）	45,431	46,406	48,061	47,665	54,353
総資産額（百万円）	82,799	79,934	86,709	90,476	91,727
1株当たり純資産額（円）	212.36	217.07	231.20	239.09	272.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	2.00 (—)	2.50 (—)	3.50 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益（円）	0.42	7.82	7.17	14.06	26.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	54.9	58.1	55.4	52.7	59.3
自己資本利益率（%）	0.2	3.6	3.2	6.0	10.5
株価収益率（倍）	264.3	19.6	38.8	31.7	48.5
配当性向（%）	—	25.5	34.8	24.9	22.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,233 [308]	1,242 [282]	1,252 [289]	1,258 [295]	1,221 [283]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和24年9月1日に鬼塚株式会社として設立いたしましたが、昭和33年7月5日に生産子会社のオニツカ株式会社を形式上の存続会社として、これに販売子会社の東京鬼塚株式会社とともに合併されました。その後オニツカ株式会社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年6月1日に当時休業中の中央産業株式会社（昭和18年5月27日設立、昭和38年6月1日オニツカ株式会社に商号変更）を存続会社としてこれに合併されました。さらに、商号変更後のオニツカ株式会社は、昭和52年7月21日を合併期日として、商号を株式会社アシックスに変更し、スポーツウェア・用具メーカーの株式会社ジティオおよびスポーツウェアメーカーのジェレンク株式会社と合併し、一躍総合スポーツ用品メーカーとなり現在に至っております。

昭和24年3月	鬼塚商会発足
昭和24年9月	鬼塚商会を改組し、鬼塚株式会社（神戸市）を設立 スポーツシューズ専門メーカーを目指してバスケットボールシューズほかスポーツシューズの開発・生産・販売開始
昭和28年5月	自家工場タイガーゴム工業所（神戸市）を開所
昭和30年8月	関東・東北地区の販売拠点として東京鬼塚株式会社（東京都）を設立
昭和32年6月	生産部門としてタイガーゴム工業所を改組し、オニツカ株式会社を設立
昭和33年7月	鬼塚株式会社、東京鬼塚株式会社をオニツカ株式会社に吸収合併、生産・販売を一体化し、東京鬼塚株式会社本社を東京支店と改称
昭和38年6月	額面変更のため、中央産業株式会社（昭和18年5月27日設立）へ、オニツカ株式会社を吸収合併、直ちに商号をオニツカ株式会社に変更
昭和39年2月	神戸証券取引所に上場
昭和39年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和44年4月	スポーツシューズの生産工場として、鳥取オニツカ株式会社（のちに商号を山陰アシックス工業株式会社に変更）を設立
昭和47年5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年6月	東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和50年8月	欧州市場開拓のためオニツカタイガー有限会社（のちに商号をアシックスドイチュラントGmbHに変更）を設立
昭和52年7月	商号を株式会社アシックスに変更し、株式会社ジティオおよびジェレンク株式会社と合併により、縫製7工場（福井、武生、若狭（のちに資本関係消滅）、山口（のちに清算）、北九州、大牟田、宮崎）およびジェレンクU.S.A., Inc.（のちに商号をアシックススポーツオブアメリカINC.に変更）などを引き継ぐ
昭和55年10月	スポーツシューズの生産工場として、鳥取アシックス工業株式会社（のちに商号を山陰アシックス工業株式会社に変更し、山陰アシックス工業株式会社（消滅会社）および島根アシックス工業株式会社（消滅会社）と合併）を設立
昭和56年7月	アシックススポーツオブアメリカINC.を廃し、米国市場開拓の新拠点としてアシックスタイガーコーポレーション（のちに商号をアシックスアメリカコーポレーションに変更）を設立
昭和57年8月	物流コストの合理化をかかるため、アシックス物流株式会社を設立
昭和60年7月	神戸ポートアイランド（神戸市）に新本社社屋建設、本店を移転
昭和60年11月	科学的基礎研究体制強化のため、スポーツ工学研究所を設置
昭和61年7月	オーストラリア市場開拓のため、アシックスタイガーオセアニアPTY. LTD.（のちに商号をアシックスオセアニアPTY. LTD.に変更）を設立
平成2年3月	欧州における販売強化のため、アシックスフランスS.A.（のちに組織変更しアシックスフランスS.A.S）を設立
平成2年4月	研究開発・人材育成の新たな拠点として、アシックススポーツ工学研究所・人財開発センター（神戸市・のちにアシックスR&Dセンターに改称）竣工
平成3年5月	欧州における販売強化のため、オランダにアシックスベネルクスB.V.を設立
平成3年6月	欧州における販売強化のため、アシックスイタリアS.p.A.を設立
平成4年3月	欧州における販売強化のため、英国にアシックスUKリミテッドを設立

平成6年9月	スポーツシューズおよびスポーツウェアの生産工場として、中華人民共和国に江蘇愛世克私有限公司を設立（のちにスポーツシューズの製造を協力工場に移管）
平成6年12月	欧州における販売体制強化のため、欧州の統括会社としてオランダにアシックスヨーロッパB.V.を設立
平成9年7月	北海道地区・中部地区における販売体制合理化のため、同地区における販売業務をそれぞれアシックス北海道販売株式会社（旧商号 株式会社アジア）・アシックス中部販売株式会社（旧商号 ワタモリ株式会社）に集約
平成10年10月	生産体制合理化のため、宮崎アシックス工業株式会社を存続会社として、北九州アシックス工業株式会社、大牟田アシックス工業株式会社を合併、商号をアシックスアパレル工業株式会社に変更
平成12年12月	アシックスR&Dセンター（のちにアシックススポーツ工学研究所に改称）で環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年10月	ウォーキング事業における意思決定の迅速化と小売業のノウハウの蓄積をはかるため、アシックス歩人館株式会社を設立
平成14年3月	本社で環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を取得
平成14年7月	東北地区における販売体制合理化のため、アシックス東北販売株式会社を設立
平成14年10月	スクールスポーツウェア事業の効率的な運営を図るため、アシックスデポルテ株式会社を合併
平成15年4月	欧州における販売体制強化のため、アシックスヨーロッパB.V.を存続会社として、アシックスベネルクスB.V.を合併
平成17年4月	生産体制合理化のため、福井アシックス工業株式会社を存続会社として、武生アシックス工業株式会社を合併
平成17年10月	ライフスタイルスポーツアパレル事業の効率化のため、当社のアウトドアウエア・スノーボードウェア等の事業および株式会社アシックスアルモス（のちに清算）の女性用スポーツスタイルウェア事業を株式会社アシックスユービッククリエイションに移管
平成17年12月	台湾における販売体制強化のため、台湾亞瑟士運動用品股份有限公司を設立
平成18年1月	九州地区における販売体制強化のため、アシックス九州販売株式会社を設立し、九州地区における販売業務を集約
平成18年2月	中国における販売体制強化のため、愛世克私（上海）商貿有限公司を設立
平成18年4月	国内における販売体制強化のため、アシックス歩人館株式会社を存続会社として、株式会社アシックススポーツビーイングを合併し、商号を株式会社アシックススポーツビーイングに変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社および関連会社6社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類など専らスポーツ用品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付は、次のとおりであります。

なお、当社グループにおきましては、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。したがって、スポーツ用品の製造販売事業をスポーツシューズ類、スポーツウェア類およびスポーツ用具類の3つに区分して以下の記載を行います。

#### 《スポーツ用品の製造販売関連事業》

##### (1) スポーツシューズ類の製造販売関連事業

スポーツシューズ類の製造につきましては、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業㈱に委託しております、一部の資材および製品につきましては、関連会社であるアシックス商事㈱より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、国内では、子会社であるアシックス中部販売㈱ほか4社（卸売）および販売子会社2社（小売）を通じて行っており、海外におきましては、子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか16社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。海外販売会社は、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

また、子会社であるアシックス物流㈱に国内の製品の管理および配送業務を委託しているほか、包装資材の一部の供給を受けております。

##### (2) スポーツウェア類の製造販売関連事業

スポーツウェア類の製造につきましては、子会社であるアシックスアパレル工業㈱、福井アシックス工業㈱、および江蘇愛世克私有限公司に委託しております。販売につきましては、当社が販売するほか、国内では、子会社であるアシックス中部販売㈱ほか4社（卸売）および販売子会社1社（小売）を通じて行っており、海外におきましては、子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか16社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。海外販売会社は、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社である㈱アシックスユービッククリエイションは、主にスポーツウェア類の企画製造を行っております。

また、子会社であるアシックス物流㈱に国内の製品の管理および配送業務を委託しているほか、包装資材の一部の供給を受けております。

##### (3) スポーツ用具類の製造販売関連事業

スポーツ用具類の製造につきましては、当社が製造するほか、取引先より直接購入しております。販売につきましては、当社が販売するほか、国内では、子会社であるアシックス中部販売㈱ほか4社（卸売）および販売子会社1社（小売）を通じて行っており、また、海外におきましては、子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほかを通じて行っております。海外販売会社は、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社である㈱ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。

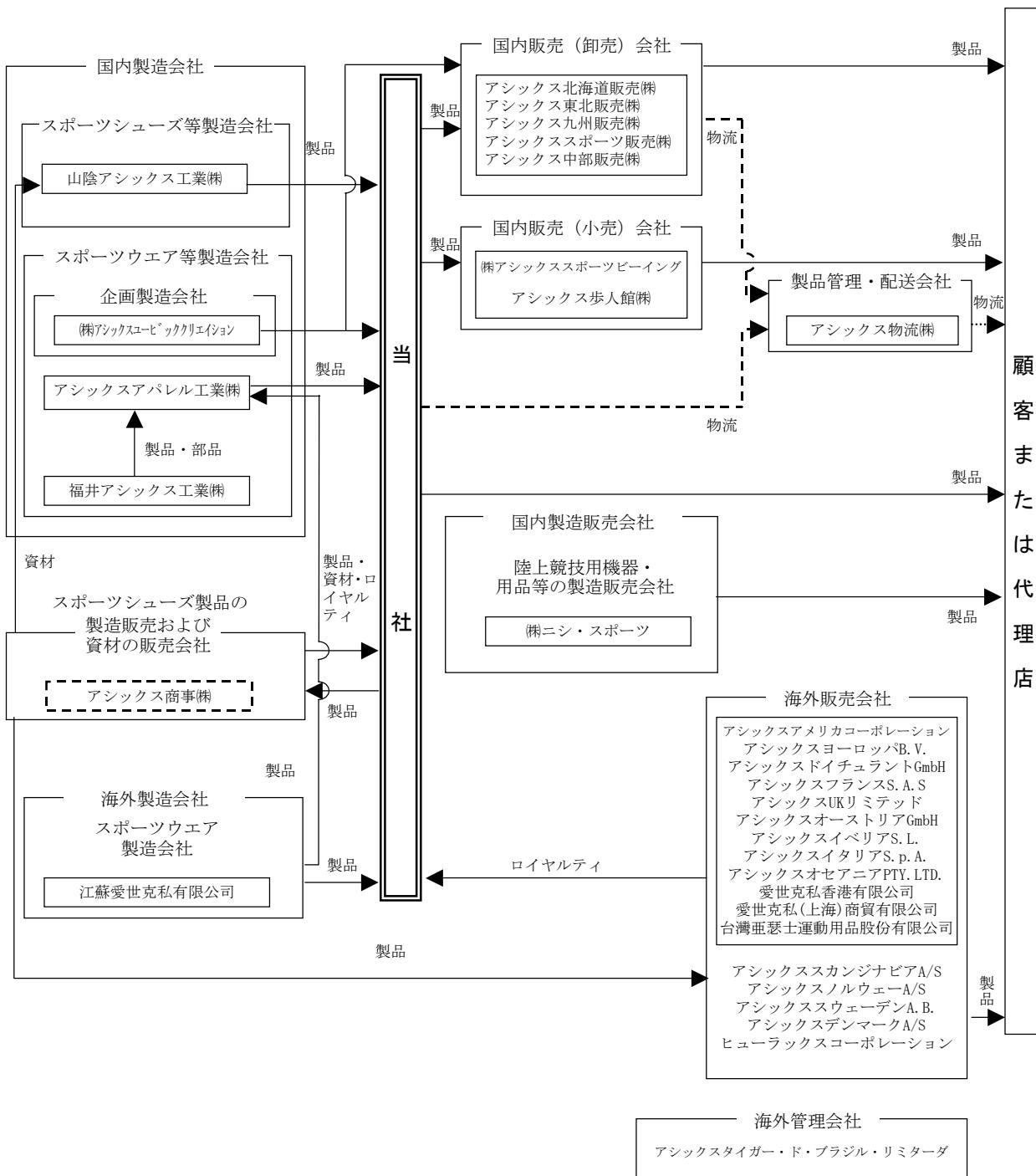
また、子会社であるアシックス物流㈱に国内の製品の管理および配送業務を委託しているほか、包装資材の一部の供給を受けております。

#### 《その他の事業》

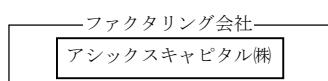
子会社であるアシックスキャピタル㈱は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》



《その他の事業》



□ 連結子会社 (Subsidiary), [ ] 持分法適用関連会社 (Equity Method Applied Associate Company), 無印 (No Indication), 非連結子会社および関連会社 (Non-Subsidiary and Associated Company)

- (注) 1. 様アシックスユーピッククリエイションおよびアシックスイベリアS.L.は、それぞれアシックス ティ・アイ サービス(株)およびアシックスリーダーS.L.が商号変更したものです。
2. 様アシックスアルモスは、平成17年10月31日付で解散し、平成18年3月22日付で清算結了いたしました。
3. アシックス歩人館(株)および様アシックススポーツビービングは、平成18年4月1日付で、アシックス歩人館(株)を存続会社として合併し、商号を様アシックススポーツビービングに変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アシックス北海道販売㈱	札幌市西区	99.8	スポーツ用品等の販売	100	北海道地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任 3名
アシックス東北販売㈱	仙台市宮城野区	90	スポーツ用品等の販売	100	東北地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任 3名
アシックススポーツ販売㈱	東京都墨田区	79	スポーツ用品等の販売	100	主として東部地区・西部地区等における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任 4名
アシックス中部販売㈱	名古屋市千種区	60	スポーツ用品等の販売	100	中部地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任 4名
アシックス九州販売㈱	福岡市博多区	90	スポーツ用品等の販売	100	九州地区における当社の販売子会社として、当社のスポーツ用品等を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任 3名
アシックスアメリカコープレーション ※1※3	California, U.S.A	千米ドル 88,000	スポーツ用品等の販売	100	米国において、当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツ用品等を販売し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：兼任 3名
アシックスヨーロッパ B.V. ※1	Hoofddorp NETHERLANDS	千ユーロ 45,020	スポーツ用品等の販売および欧州の販売子会社の統括	100	欧州において、当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツ用品等を販売し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 また、欧州地区の当社グループのロイヤルティ等を統括しております。 役員の兼任等：兼任 2名
アシックスドイチュアントGmbH	Neuss, GERMANY	千ユーロ 15,594	スポーツ用品等の販売	100 (100)	ドイツにおいて、当社ブランドのスポーツ用品等を販売しております。また、欧州の統括会社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：無し
アシックスフランスS.A	MAUGUIO cedex, FRANCE	千ユーロ 6,006	スポーツ用品等の販売	100 (100)	フランスにおいて、当社ブランドのスポーツ用品等を販売しております。また、欧州の統括会社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：無し
アシックスUKリミテッド ※1	Cheshire U.K.	千英ポンド 28,201	スポーツ用品等の販売	100 (100)	英国において、当社ブランドのスポーツ用品等を販売しております。また、欧州の統括会社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：無し
アシックスオセニアPTY. LTD.	New South Wales, AUSTRALIA	千豪ドル 2,000	スポーツ用品等の販売	100	オーストラリアにおいて、当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランドのスポーツ用品等を販売し、当社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：兼任 2名
アシックスイタリアS.p.A.	Madonna del 1' Olmo (CN) ITALY	千ユーロ 5,200	スポーツ用品等の販売	51 (51)	イタリアにおいて、当社ブランドのスポーツ用品等を販売しております。また、欧州の統括会社に対して当社ブランドの使用等によるロイヤルティを支払っております。 役員の兼任等：無し
アシックスアパレル工業㈱ ※1	宮崎県都城市	94	スポーツウェア等の製造	100	スポーツウェア等を製造しております。また、当社所有の土地、建物を賃借しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任 2名
山陰アシックス工業㈱	鳥取県境港市	90	スポーツシューズ等の製造	100	スポーツシューズ等を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等：兼任 3名
その他13社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)  アシックス商事㈱ ※2	神戸市須磨区	3,112	シューズ製品 の製造および 販売ならびに 物資の販売お よび輸出入	38.1 (2.3)	当社が販売する各種スポーツシューズおよび当社が 使用するスポーツシューズ関連資材の輸出入ならび に当社とのライセンス契約に基づき、当社ブランド のスポーツシューズを製造し、当社に対して当社ブ ランドの使用等によるロイヤルティを支払っており ます。 役員の兼任等：兼任 1名

- (注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のス  
ポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。したがつ  
て、主要な事業の内容は、セグメントの名称ではありません。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. ※1：特定子会社に該当いたします。
4. ※2：有価証券報告書を提出しております。
5. ※3：アシックスアメリカコーポレーションにつきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除  
く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、所在地別セグメント（米  
国）の売上高に占める割合が100分の90を超えていたため、主要な損益情報等の記載を省略してお  
ります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(人)
スポーツシューズ類	1,442 [ 419]
スポーツウェア類	1,574 [ 311]
スポーツ用具類	324 [ 78]
共通部門	496 [ 102]
合計	3,836 [ 910]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。したがって、事業の種類別セグメント別の従業員の状況は記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,221[ 283]	40.9	17.5	6,542,782

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、当社、アシックス中部販売株、アシックス北海道販売株、アシックス東北販売株、アシックス歩人館株、福井アシックス工業株および株アシックスユービッククリエイションにそれぞれ個別に労働組合が結成されており、いずれも上部団体U.I.ゼンセン同盟に加入しております。組合員数の合計は1,460人であります。

なお、労使関係につきましては、とくに記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を受け設備投資が増加を続け、個人消費も緩やかに増加するなど、着実な回復基調で推移いたしました。世界経済は、原油価格の高騰、中国人民元の切り上げ、米国における超大型ハリケーン等の影響はありましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

スポーツ用品業界につきましては、トリノ冬季オリンピックの開催や健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られ、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、シューズを中心としたランニング事業の拡大を目指し、ニューヨークシティーマラソンのスポンサーとして大会役員等にシューズ、ウェアを提供するなど、「アシックス」ブランドのイメージの向上を図るとともに、「オニツカタイガー」ブランドの直営店を国内外にオープンするなど、グローバル市場での事業展開を行いました。国内においては、「裸足」のような感覚で歩くことができる「ハダシウォーカー」の品揃えの拡充、ウォーキングイベントの開催、デューク更衣室を起用した販売促進活動などにより、フィットネスウォーキングシューズのイメージの向上を図りました。

また、子供特有の足の動きや骨格などの研究に基づく子供用シューズの商品アイテムの拡充と店頭などの販売促進活動を行い、売上の拡充を図りました。

トリノ冬季オリンピックでは、当社の子会社であるアシックスイタリアS.p.A.がオフィシャルスポンサーとなり、当社グループのイメージの高揚およびブランドの浸透に努めました。

当連結会計年度の売上高は、1,710億3千6百万円と前年同期間比16.6%の増収でした。損益につきましては、営業利益は164億4千4百万円と前年同期間比66.2%の増益、経常利益は173億3千5百万円と前年同期間比58.1%の増益となり、当期純利益も138億6百万円と前年同期間比97.1%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりあります。

#### ①日本

日本におきましては、フィットネスウォーキングシューズが好調に推移したことなどにより、売上高は862億8千7百万円（前年同期間比4.3%増）となり、営業利益は39億7百万円（前年同期間比38.1%増）となりました。

#### ②米国

米国におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は321億8千万円（前年同期間比37.0%増）となり、営業利益は27億4百万円（前年同期間比117.2%増）となりました。

#### ③欧州

欧州におきましては、ランニングシューズや「オニツカタイガー」などのスポーツスタイルシューズが好調に推移したことにより、売上高は515億1千3百万円（前年同期間比30.3%増）となり、営業利益は88億5千万円（前年同期間比77.4%増）となりました。

#### ④その他の地域

その他の地域におきましては、とくにオーストラリアでランニングシューズが好調に推移したことにより、売上高は66億3千3百万円（前年同期間比14.0%増）となり、営業利益は15億3百万円（前年同期間比29.8%増）となりました。

（注） 前記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が173億6千6百万円となりましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加、法人税等の支払により、49億8千5百万円となりました。前連結会計年度に比べて12億2千9百万円減少しましたが、これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、22億6千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ22億1千4百万円支出が増加しました。これは、投資有価証券の売却等があつたものの、大阪支社移転予定地の取得および基幹システムの再構築のためのソフトウェアの取得などがあつたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加等があつたものの、社債の償還等による支出がありましたので、5億6千4百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ48億6千1百万円支出が減少しましたが、これは、短期借入金の純増加に加え自己株式取得による支出が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億8千9百万円増加し、120億5千5百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、生産および販売の状況についての記載を省略しております。また、受注状況についても、受注生産を行っている割合が僅少であるため記載を省略しております。なお、製品の種類別の売上高は、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載のとおりであります。

## 3 【対処すべき課題】

スポーツ事業においては、引き続きランニングシューズを中心とした事業の拡充・強化を目指すとともに、企画・開発・マーケティング機能を大幅に見直し、アパレル事業のグローバルレベルでの拡大を図ります。

スポーツスタイル事業においては、顧客志向の変化に迅速に対応できる企画・開発体制を確立し、「アシックス」・「オニツカタイガー」ブランドによる事業拡大を図ります。

健康快適事業においては、店頭での販売促進活動の強化、直営店の出店強化を図り、ウォーキングシューズ、子供用シューズの事業拡大を図ります。

販売面においては、顧客視点に基づく営業活動を行うため、直営店やインショップを積極的に展開するとともに、中国本土、台湾地域を含めた中華圏での販売拡大を図ります。

これらにより、当社グループは、スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業を目指し、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指します。

さらに、販売効率の向上と在庫の削減を目指し再構築した経営情報システムを稼動させ、引き続きグループ全体での業務改革を推進してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、主として以下のようないわゆるリスクがあります。記載内容のうち将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応にあたるために危機管理委員会を設けております。

### (1) 海外市場における事業拡大に伴うリスク

当社は、スポーツシューズ類の製造販売につきましては、主に、中国において製造し、米国、欧州、豪州を中心として販売するなど、グローバルに事業展開を行っております。また、スポーツウェア類につきましても、海外生産・海外販売の拡大を目指しており、これらの海外市場における事業拡大には、販売・生産両面において、次に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

## ①販売について

当社海外売上高の連結売上高に占める割合は53.8%と、かなりの比重を占めております。従いまして、当社が製品を販売している市場において次の事項に関するリスクがあり、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・経済情勢の変化
- ・知的財産権争訟
- ・製品不良の発生等に伴う製品イメージ、企業イメージの低下
- ・予期しない法律または規制の変更
- ・テロ、戦争、その他の社会情勢の混乱

## ②生産について

当社は、スポーツシューズ類につきましては、主に、中国の協力工場において製造しており、総生産足数の大多数を中国での生産に依存しております。一部、ベトナムなど他地域での生産を進め、リスク分散に努めておりますが、中国における政治、法環境の変化、ストライキ、経済情勢の変化、自然災害、伝染病の流行など、生産環境に問題が生じることにより、販売拠点への製品供給が遅延あるいは不能になる可能性があります。なお、スポーツウェア類の生産につきましても同様のリスクがあり、これらの事象は当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外生産工場での労働環境や労働条件等が国際的な問題とされ、インターネットのウェブサイトなどを通じて当社が批判されることがあります。そのことにより、当社の企業イメージと製品イメージを損なう可能性があります。

### (2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社は、グローバルで製品の製造販売を行っております。各地域における現地通貨建の売上高、費用、資産に関しては、連結財務諸表作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、もとの現地通貨の価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値に影響が出る可能性があります。

当社海外販売会社は、主力製品の仕入れの大部分を米ドル建で行っております。米ドルに対する他通貨の為替レートの変動により、また、生産に関し、製造する地域の現地通貨の切り上げ等に伴う製造原価の上昇などにより財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、実需の範囲内で短期および長期の為替予約取引により、米ドル為替変動リスクを一定程度まで低減する方針で取り組んでおりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

### (3) 消費者の好みの変動などに伴うリスク

当社が取り扱う製品に関しましては、市場競争が激しく、消費者の好みの変動による影響を受け、商品開発の如何によっては、ブランドイメージの下落を招く可能性があります。当社では、スポーツ工学研究所における研究に基づき、製品の優位性を保持するよう努めておりますが、これらの事象は当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 他社との業務提携に伴うリスク

当社は、国内において、ベースボールウェア、ベースボール用具の製造販売を他社とのライセンス契約に基づいて行っております。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ベースボール事業の継続に問題が発生し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社の過去の財政状態および経営成績は、投資有価証券評価損、関係会社整理損、事業整理損等の損失によって変動してきました。当社は、不採算事業の整理、在庫の圧縮等に努めたことにより、連結財務体質の改善が相当進んでいるものと確信しておりますが、将来においてさらなる損失の計上がないとの保証はありません。

### (6) 退職給付債務に関するリスク

当社の従業員退職給付費用等につきましては、年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの悪化、退職給付債務を計算する際に用いる保険数理上の前提の変更、年金制度の変更による未認識の過去勤務債務の発生等により、損失が発生する可能性があり、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 製造物責任に関するリスク

当社は、厳密な品質基準を設けて生産および仕入れを行っております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできるという保証はありません。製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があります。これらの事象は当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 知的財産権に関するリスク

当社は、国内外において、多くの特許権・商標権等の知的財産権を所有しております。当社権利に対する侵害や、他社権利に対する侵害により、商品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。

とくに知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 情報セキュリティに関するリスク

当社が、お客さまへのサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報の漏洩・流出が万一発生した場合には、お客さまなどからの損害賠償請求や信用の失墜により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 大規模自然災害に関するリスク

当社は、兵庫県神戸市に本社を置き、グループ全体に関わる経営管理における機能を集約しております。その為、大規模自然災害が本社地域に発生または広域に発生した場合、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 技術導入および販売提携

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社アシックス (当社)	ローリングス社	米国	「ローリングス」ブランドのベースボールウェア、ベースボール用具のライセンス契約	自 2003年1月21日から 至 2008年3月31日まで

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営の基本方針である機能性豊かで質の高いスポーツ用品を提供していくことを基礎とし、蓄積されたスポーツテクノロジーに基づき、スポーツシューズ類、スポーツウェア類およびスポーツ用具類の分野において、各事業部および各関係会社が新製品の開発を担当し、スポーツ工学研究所（旧アシックスR&Dセンター）が材料開発、機能設計、製品の機能評価などを通じて、各事業部および各関係会社の新製品開発の支援業務を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は5億3千1百万円(前年同期間比7.5%増)となっております。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載内容のうち将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表作成にあたり、当社グループが採用している会計方針において使用されている重要な会計上の見積りおよび前提条件は、以下のとおりであります。

##### ①貸倒引当金

当社グループは、販売先に対して支払実績および信用情報等を査定して与信限度額を設定しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

販売先の財務状況および支払能力に重要な変動が生じた場合、これらの貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ②たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について過去の処分実績のほか将来需要および市場状況に基づく処分見込額に基づき、評価損失を計上しております。

将来の市場環境に重要な変動が生じた場合、これらたな卸資産の処分損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ③投資の評価

主として当社は、余資の運用および長期的な取引関係の観点から株式等を所有しております。当社は、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合に株式等の減損処理を実施しております。すなわち、時価のある「その他有価証券」については期末時価が帳簿価格を30%以上下回った場合に、また、時価のない「その他有価証券」については評価対象となる純資産額が帳簿価格を50%以上下回った場合に減損処理を実施しております。

将来の株式市場の動向、投資先の業績動向によりこれら投資の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり、実現可能性が高い金額に減額するために、将来の課税所得の見積りに基づき翌期以降の回収可能性を検討し、評価性引当金を計上しております。

将来の業績および課税所得実績の変動により、これら繰延税金資産および評価性引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤退職給付費用および債務

当社の従業員退職給付費用および債務は、年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上しております。この前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、年金資産の期待運用収益率が含まれており、時価の変動、年金資産の運用利回りの変動、退職給付債務を計算する際に用いる保険数理上の前提の変更、年金制度の変更による未認識の過去勤務債務の発生等により、退職給付費用および債務の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥減損損失

主として当社は、収益性の低下や時価の下落といった兆候の見られる固定資産については、減損処理を実施しております。

将来の、収益性の低下や時価の下落等により、これら固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### (売上高)

#### ①スポーツシューズ類

ランニングシューズ、フィットネスウォーキングシューズ、「オニツカタイガー」などのスポーツスタイルシューズが、とくに海外で好調に推移したため、売上高は1,127億4千2百万円と前年同期間比26.4%の増収でした。

#### ②スポーツウエア類

国内でトレーニングウエアおよびアウトドアウエアが低調であったため、売上高は411億9千9百万円と前年同期間比0.7%の減収となりました。

#### ③スポーツ用具類

国内での商品アイテム拡充などにより、売上高は170億9千5百万円と前年同期間比6.7%の増収となりました。

### (営業利益)

当連結会計年度の売上総利益は724億5千8百万円と前年同期間比24.0%の増益となりました。この増加の主な要因は、ランニングシューズ、フィットネスウォーキングシューズ、スポーツスタイルシューズの売上がとくに海外で好調であったことによる売上高の増加と売上原価率の改善により、売上総利益率が42.4%と前年同期間比2.6%改善されたことによるものです。

販売費及び一般管理費合計は560億1千3百万円と前年同期間比15.4%増加しました。これは、広告宣伝費等の増加により経費合計が334億1千8百万円と前年同期間比21.1%増加したことによるものです。

以上により、営業利益は164億4千4百万円と前年同期間比66.2%の増益となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、為替差益等の減少により、19億7千1百万円と前年同期間比7.1%の減少となりました。

営業外費用は、為替差損の増加により、10億8千万円と前年同期間比2.5%増加しました。

以上により、経常利益は173億3千5百万円と前年同期間比58.1%の増益となりました。

#### (当期純利益)

特別利益が5億9千2百万円と前年同期間比171.2%の増加となり、特別損失が5億6千1百万円と前年同期間比30.6%増加したことなどにより、当期純利益は138億6百万円と前年同期間比97.1%の増益となりました。

#### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### ①資金調達について

当社グループは、事業活動を行うための資金の調達に際して低コストで安定的な資金の確保を重視しております。当連結会計年度末の有利子負債は、国内が134億2千9百万円、海外が89億5千5百万円の合計223億8千4百万円であります。国内については親会社への集中化を図っておりますので、約84%が親会社での調達となっております。海外については主に親会社保証による欧米子会社での調達であります。また、社債等の長期資金については満期構成を分散することで安全性の確保を図っております。

##### ②財政状態について

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産1,406億1千4百万円（前年同期比14.7%増）、また、負債の部合計は、628億8千万円（前年同期比2.2%増）、少数株主持分は28億3千5百万円（前年同期比9.4%増）、資本の部合計は748億9千9百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加やたな卸資産の増加などにより、999億1千8百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

固定資産は、大阪支社移転予定地の土地の増加や、基幹システム再構築のためのソフトウェア等無形固定資産の増加などにより、406億9千6百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、461億7千7百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加があったものの、社債が流動負債に振り替わったこと等により、167億2百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

少数株主持分は、主にイタリアの販売子会社（少数株主持分割合49.0%）の持分であります。

資本の部については、利益剰余金の増加等により、748億9千9百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

##### ③キャッシュ・フローについて

当社グループは、営業活動により得たキャッシュ・フロー（49億8千5百万円）を、主として株主への還元のため配当金の支払（12億8千万円の支出）に充てたほか、大阪支社移転予定地等の有形固定資産や、基幹システム再構築のためのソフトウェア等無形固定資産を取得（31億1千5百万円の支出）いたしました。

また、当社グループはキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に還流して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	39.7	44.2	46.0	47.7	53.3
時価ベースの株主資本比率(%)	20.6	28.9	48.8	72.4	182.6
債務償還年数(年)	4.9	5.2	3.9	3.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	5.0	8.0	11.7	9.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営資源を成長分野であるランニング分野およびスポーツスタイル分野に重点投入することを基本としており、主に製品の機能向上、品質向上および合理化、省力化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は29億7千5百万円でした。

スポーツシューズ類における投資額は9億1千2百万円で、主に直営店の開設およびランニング・ウォーキング・シュー等の金型への投資がありました。

スポーツウェア類における投資額は、主に合理化、省力化のための投資で1億7千5百万円ありました。

スポーツ用具類における投資額は、主に製品の金型および合理化、省力化のための投資で9千4百万円ありました。

経常的な設備の更新のため2億8千4百万円の投資を行いました。また、大阪支社社屋の移転予定地8億1百万円の購入、当社グループ全体での経営効率の向上を図るための基幹システムの再構築のため、7億6百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	合計	
北九州設備 (福岡県北九州市八幡西区)	スポーツウェア類	スポーツウェア生産設備 (注2)	—	—	—	246 (16,211)	246	—
本社 (神戸市中央区)	スポーツシューズ・ウェア・用具類	管理統括業務施設	1,577	0	13	946 (6,615)	2,538	539
東京支社 (東京都墨田区)	スポーツシューズ・ウェア・用具類	販売業務施設	485	0	16	246 (1,245)	748	296
大阪支社 (大阪府吹田市)	スポーツシューズ・ウェア・用具類	販売業務施設	177	1	4	168 (1,396)	351	205
アシックススポーツ工学研究所 (神戸市西区)	スポーツシューズ・ウェア・用具類	研究開発・人材育成業務施設	1,253	23	121	838 (16,450)	2,236	85
関東柏配送センター (千葉県柏市)	スポーツシューズ・ウェア・用具類	物流倉庫 (注3)	559	20	27	470 (15,118)	1,078	—
北陸配送センター (福井県武生市)	スポーツシューズ・ウェア・用具類	物流倉庫 (注3)	277	0	1	89 (8,721)	368	—
阪神配送センター (兵庫県西宮市)	スポーツシューズ・ウェア・用具類	物流倉庫 (注3)	768	71	3	1,530 (27,040)	2,374	1

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	合計	
山陰アシックス工業㈱	本社工場 (鳥取県境港市)	スポーツシユーズ類	スポーツシユーズ生産設備	195	57	0	43 (32,673)	297	162
アシックスアパレル工業㈱	本社工場 (宮崎県都城市)	スポーツウェア類	スポーツウェア生産設備	122	59	17	156 (21,205)	355	166
アシックスアパレル工業㈱	大牟田工場 (福岡県大牟田市)	スポーツウェア類	スポーツウェア生産設備	72	43	1	102 (18,101)	219	79
アシックス物流㈱	柏配送センター (千葉県柏市)	スポーツシユーズ・ウェア・用具類	物流倉庫 (注4)	17	6	1	— [12,950]	25	57

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	合計	
アシックスアメリカコーポレーション	本社および倉庫等 (米国)	スポーツシユーズ類	販売業務施設および物流倉庫 (注5)	4	—	459	—	464	185
アシックスドイチュラントGmbH	本社および倉庫等 (ドイツ)	スポーツシユーズ類	販売業務施設および物流倉庫 (注6)	—	11	86	—	97	71
アシックスイタリアS.p.A	本社および倉庫等 (イタリア)	スポーツシユーズ・ウェア類	販売業務施設および物流倉庫	959	100	142	188 (19,500)	1,392	62
アシックスオセニアPTY. LTD	本社および倉庫等 (オーストラリア)	スポーツシユーズ類	販売業務施設および物流倉庫 (注7)	—	92	81	—	174	40
江蘇愛世克私有限公司	本社工場 (中国)	スポーツウェア類	スポーツウェア生産設備 (注8)	307	116	5	— [40,000]	428	495

- (注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 関係会社であるアシックスアパレル工業㈱に貸与中の設備であります。
3. 関係会社であるアシックス物流㈱に当社製品の管理・配達業務を委託しております。
4. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は185百万円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
5. 建物の賃借をしております。年間賃借料は160百万円であります。
6. 建物の賃借をしております。年間賃借料は89百万円であります。
7. 建物の賃借をしております。年間賃借料は63百万円であります。
8. 土地の賃借をしております。年間賃借料は1百万円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
9. 上記の他、アシックスヨーロッパB.V.は、物流倉庫としてドイツで建物の賃借をしております。年間賃借料は144百万円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは経営効率の向上を図るため基幹システムの再構築を予定しております。（総額24億9千6百万円、既支払額12億8千4百万円）期間は平成16年10月着手、平成18年10月完了を予定しております。なお、導入資金は自己資金を使用いたします。

また、当社は大阪支社社屋の移転を予定しております。（総額18億7千7百万円、既支払額8億1百万円）新社屋の所在地は兵庫県尼崎市で、平成18年着手、平成19年春完成を予定しております。なお、移転資金は自己資金を使用いたします。

## 第4【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	790,000,000
計	790,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	199,962,991	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	199,962,991	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月28日 (注1)	—	213,962	—	23,972	△13,429	21,065
平成15年8月15日 (注2)	—	213,962	—	23,972	△15,065	6,000
平成17年2月25日 (注3)	△14,000	199,962	—	23,972	—	6,000

(注) 1. 「資本準備金増減額」は、欠損てん補による資本準備金の減少であります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 「発行済株式総数増減額」は、自己株式の消却による発行済株式総数の減少であります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	75	35	250	144	1	12,586	13,091	—
所有株式数 (単元)	—	78,349	972	19,682	57,443	2	41,826	198,274	1,688,991
所有株式数の 割合(%)	—	39.52	0.49	9.93	28.97	0.00	21.09	100	—

(注) 1. 自己株式810,299株は、「個人その他」に810単元、「単元未満株式の状況」に299株含まれております。なお、自己株式810,299株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は809,299株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,479	9.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,096	5.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,858	3.93
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1丁目8-4)	7,265	3.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,876	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,310	3.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,607	2.80
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,558	2.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,597	2.30
アシックスグループ従業員持株会	神戸市中央区港島中町7丁目1-1	4,082	2.04
計	-	77,731	38.87

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち投資信託・年金信託設定分は16,008千株あります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち投資信託・年金信託設定分は9,155千株あります。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併しましたものであります。
4. フィデリティ投信株式会社から平成18年1月13日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	18,811	9.41

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,858	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,111	2.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	47	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	168	0.08

6. ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから平成18年4月7日付けで提出された大量保有報告書により、平成18年3月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ダルトン・ストラテジック ・パートナーシップ・エル エルピー	Third Floor, Princes Court, 7 Princes Street, London EC2R 8AQ, United Kingdom	11,954	5.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 809,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 197,465,000	197,465	—
単元未満株式	普通株式 1,688,991	—	—
発行済株式総数	199,962,991	—	—
総株主の議決権	—	197,465	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株（議決権の数7個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町7丁目1番1	809,000	—	809,000	0.40
計	—	809,000	—	809,000	0.40

(注) 株主名簿上は当社名義であるが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことと基本としつつ、安定的配当、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、2円50銭増配し1株につき6円となりました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	146	158	286	467	1,363
最低(円)	75	90	146	225	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によっております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,021	1,224	1,288	1,336	1,363	1,302
最低(円)	881	998	1,135	1,030	1,032	1,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によっております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		鬼塚 喜八郎	大正 7 年 5 月 29 日生	昭和24年 3 月 鬼塚商会創業 昭和24年 9 月 鬼塚株式会社（のちにオニツカ株式会社と合併）設立、代表取締役社長 (オニツカ株式会社は、昭和52年 7 月株式会社ジイティオおよびジェレンク株式会社と合併して株式会社アシックスに商号変更いたしました。) 平成 4 年 4 月 当社代表取締役会長 平成 7 年 4 月 当社取締役会長（現任） 他に山陰アシックス工業株式会社代表取締役を現任	1,340
代表取締役 社長		和田 清美	昭和17年12月 1 日生	昭和36年 3 月 オニツカ株式会社（現株式会社アシックス）入社 平成 4 年 4 月 当社大阪支社長兼アスレチック販売統括部長 平成 5 年 4 月 当社取締役 平成13年 4 月 当社代表取締役社長（現任）	62
常務取締役	管理統括部長兼 研究部門担当	爲定 涼次	昭和20年 1 月 8 日生	昭和42年 2 月 株式会社ジイティ（のちに株式会社ジイティオに商号変更、現株式会社アシックス）入社 平成11年 6 月 当社管理統括本部経理部長 平成13年 6 月 当社取締役 平成16年 4 月 当社常務取締役 平成18年 6 月 当社常務取締役・管理統括部長兼研究部門担当（現任） 他にアシックスキャピタル株式会社代表取締役を現任	38
常務取締役	フットウエア事 業部長	岡田 充弘	昭和19年 2 月 19 日生	昭和37年 3 月 株式会社寺西源三商店（のちに株式会社ジイティオに商号変更、現株式会社アシックス）入社 平成13年 4 月 当社フットウエア営業本部長兼アスレチックシューズ事業統括部長 平成13年 6 月 当社取締役 平成14年 4 月 当社取締役・フットウエア事業部長（現任） 平成16年 4 月 当社常務取締役（現任） 他に山陰アシックス工業株式会社代表取締役、アシックス物流株式会社代表取締役を現任	80
常務取締役	国内営業・ベー スピール部門・ お客様相談室担 当	清水 裕一郎	昭和20年 8 月 4 日生	昭和43年 4 月 オニツカ株式会社（現株式会社アシックス）入社 平成13年 4 月 当社大阪支社長 平成13年 6 月 当社取締役 平成17年 6 月 当社常務取締役 平成18年 4 月 当社常務取締役・国内営業・ベースボール部門・お客様相談室担当（現任）	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	スポーツアパレル事業部長	織田 信雄	昭和23年5月25日生	昭和42年3月 オニツカ株式会社（現株式会社アシックス）入社 平成13年4月 当社スポーツ営業本部長兼スポーツエア事業統括部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社取締役・スポーツアパレル事業部長（現任） 他にアシックスアパレル工業株式会社代表取締役、福井アシックス工業株式会社代表取締役、江蘇愛世克私有限公司代表取締役を現任	19
取締役	東日本販売部門担当兼東京支社長兼ナショナルチェーン営業統括部担当	千原 芳雄	昭和23年5月17日生	昭和46年4月 オニツカ株式会社（現株式会社アシックス）入社 平成13年4月 当社レジャースポーツ営業本部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年10月 当社取締役・東日本販売部門担当兼東京支社長兼ナショナルチェーン営業統括部担当（現任）	36
取締役	西日本販売部門担当兼大阪支社長	池崎 俊郎	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 オニツカ株式会社（現株式会社アシックス）入社 平成15年4月 アシックス中部販売株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成16年10月 当社取締役・西日本販売部門担当兼大阪支社長（現任） 他に株式会社アシックススポーツピーイング代表取締役を現任	21
取締役	海外担当兼マーケティング統括部長	尾山 基	昭和26年2月2日生	昭和57年1月 当社入社 平成16年6月 当社マーケティング統括部長兼アシックスヨーロッパB.V.代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役・海外担当兼マーケティング統括部長（現任） 他に、アシックスヨーロッパB.V.代表取締役、愛世克私香港有限公司代表取締役、愛世克私（上海）商貿有限公司代表取締役、台灣亞瑟士運動用品股份有限公司代表取締役を現任	17
取締役	管理統括部経理部長	河合 茂之	昭和27年1月5日生	昭和49年4月 ジェレンク株式会社（現株式会社アシックス）入社 平成元年4月 当社管理統括部長 平成14年4月 当社内部監査室長 平成16年10月 当社エクイップメント事業部マーケティング部長 平成17年4月 当社エクイップメント事業部事業企画推進部長 平成17年10月 当社管理統括部部長（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森井 潔	昭和19年10月14日生	昭和42年2月 株式会社ジイティ（のちに株式会社ジイティオに商号変更、現株式会社アシックス）入社 平成10年1月 当社管理統括本部情報システム部長 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	57
常勤監査役		岩崎 隆	昭和25年2月12日生	平成9年10月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）虎ノ門支店長 平成12年1月 同行検査部主席検査役 平成12年5月 当社顧問 平成12年6月 当社常勤監査役（現任）	35
監査役		米田 深三	昭和2年12月15日生	平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行（現株式会社三井住友銀行）代表取締役副頭取 平成3年6月 同行顧問 平成5年4月 当社監査役（現任）	10
監査役		高橋 靖夫	昭和3年6月27日生	昭和40年4月 弁護士登録 昭和43年3月 株式会社ジイティ（のちに株式会社ジイティオに商号変更、現株式会社アシックス）顧問弁護士（現任） 平成11年1月 税理士登録 平成13年6月 当社監査役（現任）	24
計					1,776

- (注) 1. 所有株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 取締役 尾山基は取締役 鬼塚喜八郎の長女の配偶者であります。  
 3. 監査役 岩崎隆、米田深三および高橋靖夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値を継続的に高め、株主をはじめ、すべてのステークホルダーからさらに信頼される会社となるために、スピードある透明性の高い経営を実現するためのコーポレート・ガバナンスを目指し、その中で、経営管理体制の整備を行うとともに、企業経営に関する監査機能・内部統制の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上などに努め、株主の視点を経営に反映させることを心がけております。

また、当社グループは、目指すべき姿を「スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業」と定め、創業哲学である「健全な身体に健全な精神があれかしー”Anima Sana In Corpore Sano”」を基本に、以下を「アシックスの理念」として事業運営を行うことを事業活動の基本としております。

- ・すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- ・私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- ・健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- ・個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

この理念を基本におき、主として遵法活動および企業倫理の観点から企業行動のあり方を、役員および従業員一人ひとりの《行動規範》として位置づけるとともに、同規範を具体化した自主行動基準を制定し、すべての人々から受け入れられ尊敬される企業行動のための基本としております。

#### (1) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、取締役会が定める業務分掌規程、職務権限規程等において、また、担当業務の委嘱等により、責任者およびその責任、執行手続等を明確に制定し、代表取締役および各業務担当取締役に業務執行を行わせることとし、毎月1回定期的に「取締役会」を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能強化と経営の機動的な意思決定を行うため、常務会を毎月2回定期的に開催しております。

また、当社グループの全社経営戦略に係わる重要な業務執行に関する事項の検討・決定と業務執行の報告を行いうため、経営執行会議を開催しております。

なお、各取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制にするため、取締役の任期を1年としております。

- ・当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。  
社外監査役を含む監査役全員は、取締役会に、また、常勤監査役2名（うち1名は社外監査役）は、常務会に出席するなど、重要会議に出席するほか、取締役との情報交換会、稟議書・報告書等の閲覧などにより、会社経営全般の状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役会を毎月開催し、各監査役相互の情報交換を行うとともに、取締役または取締役会より適宜報告を受けるなど、監査を実効的に行うことにより、経営の監視機能を果たすことができる体制としております
- ・行動規範および自主行動基準の徹底を図るため、コンプライアンス担当部署を置き、同部署がコンプライアンスへの取り組みを総合的、横断的に統括することとし、役員および従業員が適正な業務運営にあたるよう補佐するとともに、研修等を通して教育、指導等を行うこととしております。
- ・当社グループを対象としてコンプライアンス相談窓口を置き、役員および従業員が行動規範や自主行動基準を逸脱する行為を知ったり、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の連絡・相談を直接、専用メール、電話、手紙で受け付け、事態の迅速な把握および是正を行うことができる体制としております。なお、通報者に対しては不利益な取扱を行わないこととしております。

##### ② 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門は、社長の直轄組織とし、単独あるいは監査役と連携して、コンプライアンスの状況等を監査し、社長、管理担当取締役および監査役に直接報告を行うこととしております。

監査役は、内部監査室に所属する従業員に、監査業務に必要な事項を命令することができます。

また、監査役と内部監査室は、必要に応じて監査に必要な情報の交換を行っております。

##### ③ 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名・継続闇年数および所属する監査法人名は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	清水 万里夫	新日本監査法人	11年（注）
業務執行社員	小西 幹男		—

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

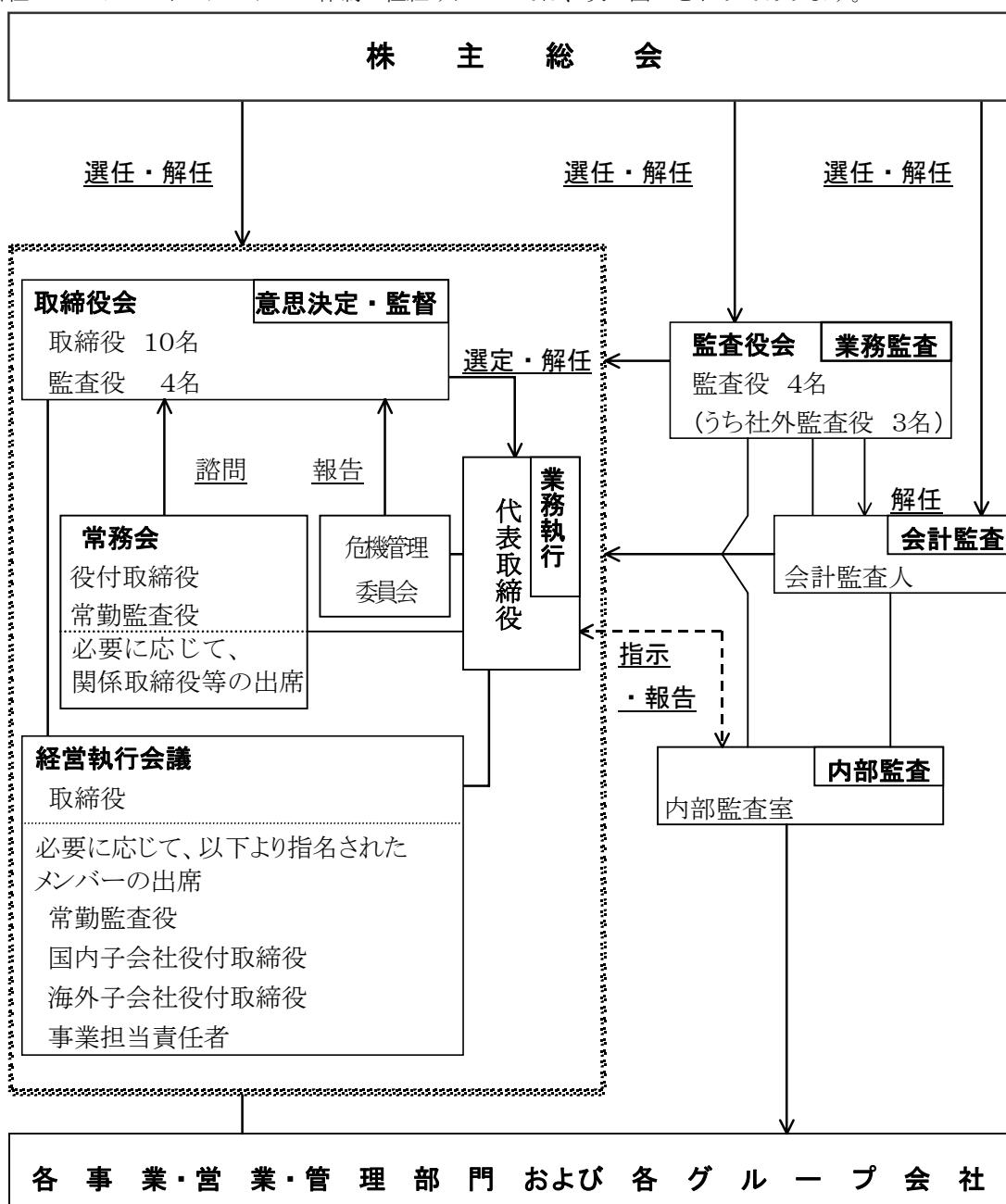
公認会計士 4名、会計士補 6名、その他 1名

#### ④社外監査役との関係

社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席するほか、必要に応じて監査役、取締役との会合を持ち、経営に関する情報の収集を行っております。また、重要書類、データベースの閲覧等により、経営全般に関する情報の収集を行っております。

なお、社外監査役 高橋靖夫と当社との間には、顧問弁護士契約があります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みについては、次の図のとおりであります。



## (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制に関しては、危機管理規程により、次の体制としております。

- ・社長を委員長とする危機管理委員会を置き、当社グループの役員および従業員が危機項目を認知した際には、同規程に定められた方法および経路で、危機管理委員長へ報告を行うとともに、取締役会へ報告する。
- ・危機が発生した場合、危機管理規程にあらかじめ定められた危機レベルに応じて、危機管理委員長が危機対策本部の設置および危機対策本部長の任命を行う。危機対策本部長は危機対策方針等の決定および対外交渉等を統括し、対策・改善策等を実施する。
- ・危機管理委員会は、危険の定期的な洗出し、予知・予防、教育等の立案・実施および危機管理・危機対策の評価等を行い、危機管理委員会事務局は、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、内部監査部門は定期的にリスク管理状況を監査する。

## (3) 役員報酬の内容

役員報酬については、平成18年5月11日開催の取締役会において見直しを行い、毎期の業績・成果を反映した報酬体系としており、次のとおり定めております。

- ・役位に応じた年額基本報酬
- ・役割等に応じた年額職務報酬
- ・年間の売上高、利益等による業績評価に応じた業績報酬

取締役および監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

取締役 10名 156百万円

監査役 4名 38百万円

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与48百万円を支払っております。

2. 上記の報酬額は、役員報酬体系見直し前の基準に基づくものであります。

## (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に基づく報酬等の額 29百万円

上記以外の業務に基づく報酬等の金額 1百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）および前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,366			12,055		
2. 受取手形及び売掛金		44,412			49,381		
3. 有価証券		1,006			1,169		
4. たな卸資産		27,770			32,125		
5. 繰延税金資産		1,900			2,581		
6. その他		3,031			4,491		
貸倒引当金		△1,869			△1,885		
流動資産合計		85,618	69.8		99,918	71.1	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	23,031			22,914		
減価償却累計額		15,579	7,451		15,697	7,217	
(2) 機械装置及び運搬具		3,520			3,250		
減価償却累計額		2,905	615		2,646	603	
(3) 工具、器具及び備品		7,472			8,227		
減価償却累計額		6,000	1,472		6,204	2,022	
(4) 土地	※2	5,459				5,971	
有形固定資産合計		14,998	12.3			15,814	11.2
2. 無形固定資産		856	0.7			1,531	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	13,746				16,737	
(2) 長期貸付金		782				790	
(3) 繰延税金資産		267				469	
(4) その他	※1	6,899				6,501	
貸倒引当金		△580				△1,148	
投資その他の資産合計		21,114	17.2			23,350	16.6
固定資産合計		36,969	30.2			40,696	28.9
資産合計		122,587	100			140,614	100

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		17,506			18,527		
2. 短期借入金		9,677			12,955		
3. 1年以内に償還の社債	※2	3,000			2,000		
4. 未払法人税等		2,748			1,376		
5. 未払消費税等		178			218		
6. 返品調整引当金		795			813		
7. 賞与引当金		1,248			1,257		
8. 事業再構築引当金		200			—		
9. その他		7,497			9,028		
流動負債合計		42,852	35.0		46,177		32.8
II 固定負債							
1. 社債	※2	5,200			3,200		
2. 長期借入金		3,159			4,228		
3. 繰延税金負債		265			703		
4. 退職給付引当金		7,188			6,619		
5. 役員退職慰労引当金		—			561		
6. その他		2,880			1,390		
固定負債合計		18,692	15.2		16,702		11.9
負債合計		61,544	50.2		62,880		44.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,592	2.1		2,835		2.0
(資本の部)							
I 資本金	※5	23,972	19.6		23,972		17.1
II 資本剰余金	※7	17,182	14.0		17,182		12.2
III 利益剰余金		17,475	14.3		30,703		21.9
IV 土地再評価差額金	※4	△422	△0.4		△747		△0.5
V その他有価証券評価差額金		1,944	1.6		4,272		3.0
VI 為替換算調整勘定		△1,531	△1.3		△130		△0.1
VII 自己株式	※6	△169	△0.1		△353		△0.3
資本合計		58,450	47.7		74,899		53.3
負債、少数株主持分及び資本合計		122,587	100		140,614		100

## ②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高			146,678	100		171,036	100
II 売上原価	※2		87,891	60.2		98,568	57.6
返品調整引当金戻入額			444			798	
返品調整引当金繰入額			797			807	
売上総利益			58,434	39.8		72,458	42.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		48,539	33.1		56,013	32.8
営業利益			9,895	6.7		16,444	9.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		161			321		
2. 受取配当金		332			366		
3. 持分法による投資利益		416			398		
4. 為替差益		83			—		
5. その他		1,129	2,123	1.5	886	1,971	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		520			478		
2. 為替差損		—			124		
3. その他		533	1,054	0.7	478	1,080	0.7
経常利益			10,963	7.5		17,335	10.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	167			117		
2. 投資有価証券売却益		—			423		
3. 貸倒引当金戻入額		51	218	0.1	51	592	0.4

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
VII 特別損失	※4	34			12		
1. 固定資産売却損		65			49		
2. 固定資産除却損		—			499		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		200			—		
4. 事業再構築引当金繰入額		65			—		
5. 特別退職金		64	429	0.3	—	561	0.3
6. 減損損失		10,752	7.3		17,366		10.2
税金等調整前当期純利益		4,334			4,623		
法人税、住民税及び事業税		△1,012	3,321	2.2	△1,897	2,725	1.6
法人税等調整額		424	0.3		834		0.5
少数株主利益		7,006	4.8		13,806		8.1
当期純利益							

## ③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,065		17,182
II 資本剰余金減少高					
1. 自己株式消却額		3,883	3,883	—	—
III 資本剰余金期末残高			17,182		17,182
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,008		17,475
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,006		13,806	
2. 新規連結による增加高		4		125	
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		519		697	
2. 役員賞与		8		1	
3. 新規連結による減少高		15	543	4	703
IV 利益剰余金期末残高			17,475		30,703

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	10,752	17,366
2. 減価償却費	1,185	1,370
3. 減損損失	64	—
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	△507	556
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	57	△567
6. 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	22	8
7. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	—	561
8. 事業再構築引当金の増加額又は減少額 (△)	200	△200
9. 投資有価証券売却損益	—	△423
10. 受取利息及び受取配当金	△494	△687
11. 支払利息	520	478
12. 持分法による投資利益	△416	△398
13. 有形固定資産除売却損	99	62
14. 有形固定資産売却益	△167	△117
15. その他の損益調整額	283	513
16. 売上債権の増加額(△)又は減少額	△1,672	△4,603
17. たな卸資産の増加額(△)又は減少額	95	△3,567
18. その他資産の増加額(△)又は減少額	257	△1,570
19. 仕入債務の増加額又は減少額(△)	264	660
20. 未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	△169	40
21. その他負債の増加額又は減少額 (△)	△782	1,135
22. 役員賞与の支払額	△8	△1
小計	9,584	10,615
23. 利息及び配当金の受取額	607	817
24. 利息の支払額	△530	△502
25. 法人税等の支払額	△3,446	△5,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,215	4,985

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 定期預金の預入による支出	△215	△100
2. 定期預金の払戻による収入	1	0
3. 有形固定資産の取得による支出	△1,220	△2,273
4. 有形固定資産の売却による収入	381	493
5. 無形固定資産の取得による支出	—	△841
6. 有価証券純増加額（△）又は純減少額	440	△163
7. 投資有価証券の取得による支出	△228	△691
8. 投資有価証券の売却・償還による収入	1,025	1,880
9. 短期貸付金純増加額（△）又は純減少額	417	△4
10. 長期貸付金の貸付による支出	△306	△131
11. 長期貸付金の回収による収入	59	153
12. 投資その他の純増加額（△）又は純減少額	△405	△587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△50	△2,264
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額（△）	△2,037	3,702
2. 長期借入による収入	3,080	2,749
3. 長期借入金の返済による支出	△2,903	△2,421
4. 社債の償還による支出	—	△3,000
5. 自己株式の取得による支出	△2,884	△183
6. 配当金の支払額	△510	△689
7. 少数株主への配当金の支払額	△57	△591
8. その他負債の減少	△112	△130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△5,425	△564
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	78	227
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）</b>	817	2,383
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,498	9,365
<b>VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>	49	306
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	9,365	12,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 アシックスキャピタル㈱については業務を開始したことにより、また、(㈱)アシックススポーツピーイングについては重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アシックスリーダーS.L. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 アシックス九州販売㈱、アシックスオーストリアGmbH、愛世克私(上海)商貿有限公司および台灣亞瑟士運動用品股份有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、また、アシックスイベリアS.L.（旧商号アシックスリーダーS.L.）、愛世克私香港有限公司および(㈱)アシックスユーピッククリエイションについては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(㈱)アシックスアルモスは、当連結会計年度に清算結了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算結了までの損益計算書については連結しております。 また、武生アシックス工業㈱については、平成17年4月1日付けで福井アシックス工業㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 アシックス商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 アシックス商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション 持分法を適用しない理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスイタリアS.p.A.、アシックスヨーロッパB.V.他5社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.他10社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ただし、債券につきましては、償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法</p> <p>在外連結子会社は、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することにしております。</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度より規程および基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、当社グループにおける役員退職慰労金にかかる支給規程および取扱いの整備を実施したこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度の発生額61百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額499百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ61百万円減少し、税金等調整前当期純利益は561百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 事業再構築引当金  ライフスタイルスポーツアパレル事業の再構築に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見積額を計上しております。	
(二) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(二) 重要なリース取引の処理方法 同左
(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。  なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。  また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引） ② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。  また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。  為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左  ② ヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(ヘ) 消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(ヘ) 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分につきましては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が157百万円減少しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>5,176百万円</td></tr> <tr> <td>その他（出資金）</td><td>28百万円</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	5,176百万円	その他（出資金）	28百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>5,095百万円</td></tr> <tr> <td>その他（出資金）</td><td>28百万円</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	5,095百万円	その他（出資金）	28百万円																																
投資有価証券（株式）	5,176百万円																																								
その他（出資金）	28百万円																																								
投資有価証券（株式）	5,095百万円																																								
その他（出資金）	28百万円																																								
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権により担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,379</td> <td>1年以内に償還の社債</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,477</td> <td>社債</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,857</td> <td>計</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保権により担保されている債務		種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)	建物及び構築物	2,379	1年以内に償還の社債	3,000	土地	2,477	社債	2,000	計	4,857	計	5,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権により担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>768</td> <td>1年以内に償還の社債</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,530</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,299</td> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保権により担保されている債務		種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)	建物及び構築物	768	1年以内に償還の社債	2,000	土地	1,530			計	2,299	計	2,000
担保に供している資産		担保権により担保されている債務																																							
種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)																																						
建物及び構築物	2,379	1年以内に償還の社債	3,000																																						
土地	2,477	社債	2,000																																						
計	4,857	計	5,000																																						
担保に供している資産		担保権により担保されている債務																																							
種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)																																						
建物及び構築物	768	1年以内に償還の社債	2,000																																						
土地	1,530																																								
計	2,299	計	2,000																																						
3 手形債権流動化による譲渡残高 961百万円	3 手形債権流動化による譲渡残高 1,096百万円																																								
※4 土地再評価差額金は、持分法適用会社であるアシックス商事㈱が計上した額の当社持分相当額であります。	※4 同左																																								
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式199,962,991株であります。	※5 当社の発行済株式総数は、普通株式199,962,991株であります。																																								
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式603,420株であります。	※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式809,299株であります。																																								
※7 平成17年2月10日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。この決議に基づき、平成17年2月25日に14,000,000株の消却を行っており、資本剰余金が3,883百万円減少しております。	—————																																								

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループはスポーツ用品の製造販売事業に係る資産についてスポーツ用品製造販売事業資産グループとし、製造関連資産グループと販売関連資産グループに分けてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等は共用資産としております。地価の大幅な下落等により以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産（山中湖畔の土地上の借地権（厚生施設用）等 4件）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 70%;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（借地権）</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は取引事例価格を基準にした正味販売価額により算定しております。</p>	土地	19百万円	建物及び構築物	13百万円	無形固定資産（借地権）	31百万円	計	64百万円	
土地	19百万円								
建物及び構築物	13百万円								
無形固定資産（借地権）	31百万円								
計	64百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%;">9, 366百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9, 365百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9, 366百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△0百万円	現金及び現金同等物	9, 365百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%;">12, 055百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12, 055百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12, 055百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	12, 055百万円
現金及び預金勘定	9, 366百万円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△0百万円												
現金及び現金同等物	9, 365百万円												
現金及び預金勘定	12, 055百万円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	—												
現金及び現金同等物	12, 055百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)						
機械装置及び運搬具	288	138	149	機械装置及び運搬具	394	164	230						
工具、器具及び備品	1,655	920	734	工具、器具及び備品	1,641	688	953						
無形固定資産	378	149	228	建物及び構築物	1,444	24	1,420						
合計	2,321	1,208	1,113	無形固定資産	399	202	196						
				合計	3,879	1,079	2,800						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左									
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額									
1年以内	466百万円			1年以内	619百万円								
1年超	646百万円			1年超	2,180百万円								
合計	1,113百万円			合計	2,800百万円								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左									
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料	504百万円			支払リース料	580百万円								
減価償却費相当額	504百万円			減価償却費相当額	580百万円								
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左									

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	3,049	5,893	2,844	3,031	9,634	6,603
(2) その他	578	929	350	398	779	380
小計	3,628	6,823	3,194	3,430	10,414	6,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4	4	△0	4	4	△0
(2) 債券						
社債	606	565	△40	606	551	△55
小計	611	570	△40	610	555	△55
合計	4,239	7,393	3,154	4,040	10,969	6,928

## 2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
	1,301	423	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度（平成17年3月31日）		当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）		連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券				
合同運用の金銭信託	1,006		1,169	
非上場株式	676		671	
非上場優先出資証券	500		—	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券								
社債	—	—	85	—	—	—	84	—
投資信託受益証券	—	—	—	72	—	—	—	107
合計	—	—	85	72	—	—	84	107

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容  当社グループが取り扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引および金利スワップション取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。	(1) 取引の内容  当社グループが取り扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引および金利オプション取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。
(2) 取引に対する取組方針  当社グループは、原則として、通貨関連のデリバティブ取引では、外国為替の実需の範囲内に、また、金利関連のデリバティブ取引では、その想定元本を金融資産・負債の範囲内に取引を限定しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針  同左
(3) 取引の利用目的  当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引・通貨スワップ取引は、主に製品の輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。  また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利関連における金利スワップ取引、金利オプション取引および金利スワップション取引を行っております。	(3) 取引の利用目的  当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引は、主に製品の輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。  また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利関連における金利スワップ取引および金利オプション取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容  通貨関連における先物為替予約取引・通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております、金利関連における金利スワップ取引、金利オプション取引および金利スワップション取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。  なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い国際的な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容  通貨関連における先物為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております、金利関連における金利スワップ取引および金利オプション取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。  なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い国際的な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制  当社グループでは、デリバティブ取引に関する管理規程等はとくに設けておりません。デリバティブ取引の実行に関しては、取引約定部署が事前に管理統括部長の決裁を得て行い、取引内容の確認、リスク管理は経理部で行っており、隨時、管理統括部長に報告がなされております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制  同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明  「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク額を示すものではありません。また、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引およびヘッジ会計を適用しているものにつきましては、注記の対象から除いております。	(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引	—	—	—	—	1,851	1,168	△8	△8
	合計	—	—	—	—	1,851	1,168	△8	△8

#### (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,000	2,000	14	14	2,000	—	△20	△20
	受取変動支払固定								
	金利オプション取引	750	750	—	—	—	—	—	—
	売建キャップ								
	合計	2,750	2,750	14	14	2,000	—	△20	△20

#### (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p><b>1. 採用している退職給付制度の概要</b></p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は昭和52年10月1日より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、昭和63年10月1日をもって従来の適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p><b>2. 退職給付債務に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">14,701百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>5,380百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,171百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td>△2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td>7,188百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p><b>3. 退職給付費用に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 勤務費用（注）</td> <td style="width: 85%;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△92百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△586百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	14,701百万円	(内訳)		② 年金資産	5,380百万円	③ 会計基準変更時差異の未処理額	2,171百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,306百万円	⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,344百万円	⑥ 退職給付引当金	7,188百万円	① 勤務費用（注）	1,100百万円	② 利息費用	269百万円	③ 期待運用収益	△92百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	281百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△586百万円	⑦ 退職給付費用	1,099百万円	<p><b>1. 採用している退職給付制度の概要</b></p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p><b>2. 退職給付債務に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">14,970百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>7,106百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td>△1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用（減算）</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td>6,619百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p><b>3. 退職給付費用に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 勤務費用（注）</td> <td style="width: 85%;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△109百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△586百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td>659百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	14,970百万円	② 年金資産	7,106百万円	③ 会計基準変更時差異の未処理額	1,932百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,074百万円	⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,758百万円	⑥ 前払年金費用（減算）	3百万円	⑦ 退職給付引当金	6,619百万円	① 勤務費用（注）	647百万円	② 利息費用	286百万円	③ 期待運用収益	△109百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	295百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△586百万円	⑦ 退職給付費用	659百万円
① 退職給付債務	14,701百万円																																																								
(内訳)																																																									
② 年金資産	5,380百万円																																																								
③ 会計基準変更時差異の未処理額	2,171百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,306百万円																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,344百万円																																																								
⑥ 退職給付引当金	7,188百万円																																																								
① 勤務費用（注）	1,100百万円																																																								
② 利息費用	269百万円																																																								
③ 期待運用収益	△92百万円																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	281百万円																																																								
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△586百万円																																																								
⑦ 退職給付費用	1,099百万円																																																								
① 退職給付債務	14,970百万円																																																								
② 年金資産	7,106百万円																																																								
③ 会計基準変更時差異の未処理額	1,932百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	1,074百万円																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,758百万円																																																								
⑥ 前払年金費用（減算）	3百万円																																																								
⑦ 退職給付引当金	6,619百万円																																																								
① 勤務費用（注）	647百万円																																																								
② 利息費用	286百万円																																																								
③ 期待運用収益	△109百万円																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	295百万円																																																								
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△586百万円																																																								
⑦ 退職給付費用	659百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用收益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td>③ 期待運用收益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数（注1）</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td>④ 過去勤務債務の処理年数（注1）</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）</td> <td style="text-align: right;">11年</td> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。      2. 数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	② 割引率	2.5%	③ 期待運用收益率	2.5%	③ 期待運用收益率	2.5%	④ 過去勤務債務の処理年数（注1）	5年	④ 過去勤務債務の処理年数（注1）	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）	11年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）	11年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用收益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td>③ 期待運用收益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数（注1）</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td>④ 過去勤務債務の処理年数（注1）</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）</td> <td style="text-align: right;">11年</td> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。      2. 数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	② 割引率	2.5%	③ 期待運用收益率	2.5%	③ 期待運用收益率	2.5%	④ 過去勤務債務の処理年数（注1）	5年	④ 過去勤務債務の処理年数（注1）	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）	11年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）	11年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
② 割引率	2.5%	② 割引率	2.5%																																														
③ 期待運用收益率	2.5%	③ 期待運用收益率	2.5%																																														
④ 過去勤務債務の処理年数（注1）	5年	④ 過去勤務債務の処理年数（注1）	5年																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）	11年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）	11年																																														
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
② 割引率	2.5%	② 割引率	2.5%																																														
③ 期待運用收益率	2.5%	③ 期待運用收益率	2.5%																																														
④ 過去勤務債務の処理年数（注1）	5年	④ 過去勤務債務の処理年数（注1）	5年																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）	11年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数（注2）	11年																																														
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 1,021	たな卸資産 1,271
貸倒引当金損金算入限度超過額 580	貸倒引当金 839
賞与引当金損金算入限度超過額 571	賞与引当金 712
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,563	退職給付引当金 2,586
繰越欠損金 1,940	繰越欠損金 981
その他 2,230	その他 1,948
繰延税金資産小計 8,908	繰延税金資産小計 8,338
評価性引当額 △5,552	評価性引当額 △2,690
繰延税金資産合計 3,355	繰延税金資産合計 5,648
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,277	その他有価証券評価差額金 2,806
その他 174	その他 494
繰延税金負債合計 1,452	繰延税金負債合計 3,301
差引：繰延税金資産純額 1,902	差引：繰延税金資産純額 2,346
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流动資産－繰延税金資産短期 1,900	流动資産－繰延税金資産短期 2,581
固定資産－繰延税金資産長期 267	固定資産－繰延税金資産長期 469
固定負債－繰延税金負債長期 265	固定負債－繰延税金負債長期 703
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0
貸倒引当金 △1.6	貸倒引当金 1.0
評価性引当額の増減 △1.6	評価性引当額の増減 △21.9
海外連結子会社税率相違 △4.6	連結子会社税率相違 △3.2
持分法による投資利益 △1.1	持分法による投資利益 △0.7
その他 △0.2	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,064	23,485	39,519	4,608	146,678	—	146,678
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,645	6	7	1,211	4,871	(4,871)	—
計	82,710	23,492	39,526	5,820	151,550	(4,871)	146,678
営業費用	79,880	22,247	34,536	4,662	141,327	(4,543)	136,783
営業利益	2,829	1,244	4,990	1,158	10,222	(327)	9,895
II 資産	90,167	9,186	21,101	3,829	124,285	(1,697)	122,587

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,427	32,169	51,502	5,936	171,036	—	171,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,860	10	10	696	5,578	(5,578)	—
計	86,287	32,180	51,513	6,633	176,614	(5,578)	171,036
営業費用	82,379	29,476	42,662	5,130	159,648	(5,056)	154,591
営業利益	3,907	2,704	8,850	1,503	16,965	(521)	16,444
II 資産	89,564	15,249	31,331	6,135	142,280	(1,665)	140,614

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等  
　　その他の地域：オーストラリア、中国

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,488	39,102	6,684	69,276
II 連結売上高（百万円）				146,678
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	26.7	4.6	47.2

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,684	51,069	9,324	92,078
II 連結売上高（百万円）				171,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	29.9	5.4	53.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法…………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…北米：米国、カナダ

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	高橋靖夫	—	—	当社監査役 弁護士	0.0	—	—	弁護士報酬	4	—	—

(注) 取引金額には消費税は含まれておりません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 293.17円	1株当たり純資産額 375.79円
1株当たり当期純利益 34.39円	1株当たり当期純利益 69.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,006	13,806
普通株主に帰属しない金額（百万円）	0	55
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(0)	(55)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,005	13,751
期中平均株式数（千株）	203,730	199,250

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱アシックス	第2回物上 担保附社債	平成10年8月5日	3,000	—	2.56	担保附社債	平成17年8月5日
㈱アシックス	第3回物上 担保附社債	平成11年8月25日	2,000	2,000 (2,000)	2.74	担保附社債	平成18年8月25日
㈱アシックス	第4回 無担保社債	平成13年3月26日	1,600	1,600	1.22	無担保社債	平成20年3月26日
㈱アシックス	第5回 無担保社債	平成13年3月26日	800	800	1.12	無担保社債	平成20年3月26日
㈱アシックス	第6回 無担保社債	平成13年3月26日	800	800	1.60	無担保社債	平成20年3月26日
合計	—	—	8,200	5,200 (2,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	3,200	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,256	11,234	2.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,421	1,721	1.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,159	4,228	1.2	平成19年～平成25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,836	17,184	—	—

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	784	744	446	674

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,916		4,746	
2. 受取手形	※1	6,932		5,435	
3. 売掛金	※1	21,589		21,912	
4. 有価証券		700		643	
5. 製品及び商品		10,696		9,801	
6. 原材料		112		134	
7. 仕掛品		7		6	
8. 貯蔵品		18		10	
9. 前渡金		36		46	
10. 前払費用		209		235	
11. 繰延税金資産		953		929	
12. 関係会社短期貸付金		7,404		7,005	
13. 未収入金		785		1,029	
14. その他		373		728	
貸倒引当金		△4,286		△2,344	
流動資産合計		52,449	58.0	50,321	54.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	17,143		16,873	
減価償却累計額		11,848	5,295	11,806	5,066
(2) 構築物	※2	730		719	
減価償却累計額		609	121	603	116
(3) 機械及び装置		1,142		975	
減価償却累計額		997	144	857	118
(4) 工具、器具及び備品		4,822		4,645	
減価償却累計額		4,404	417	4,228	416
(5) 土地	※2		5,123		5,637
有形固定資産合計		11,101	12.3	11,355	12.4

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		25		25		
(2) 商標権		7		6		
(3) ソフトウェア		414		478		
(4) その他		117		506		
無形固定資産合計		565	0.6	1,016	1.1	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,510		11,550		
(2) 関係会社株式		7,518		8,674		
(3) 出資金		31		31		
(4) 関係会社出資金		3,914		3,914		
(5) 長期貸付金		250		250		
(6) 従業員長期貸付金		330		319		
(7) 関係会社長期貸付金		1,285		-		
(8) 破産債権等		237		753		
(9) 長期前払費用		144		169		
(10) 長期性預金		2,614		2,734		
(11) 保証金		753		898		
(12) 繰延ヘッジ損失		1,853		181		
(13) その他		645		604		
貸倒引当金		△1,733		△1,050		
投資その他の資産合計		26,359	29.1	29,034	31.6	
固定資産合計		38,026	42.0	41,405	45.1	
資産合計		90,476	100	91,727	100	

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1		979			752	
2. 買掛金	※1		9,551			9,089	
3. 短期借入金			720			700	
4. 1年以内に返済の長期借入金			2,421			1,721	
5. 1年以内に償還の社債	※2		3,000			2,000	
6. 未払金	※1		2,560			2,787	
7. 未払費用			2,416			2,949	
8. 未払法人税等			1,415			50	
9. 未払消費税等			89			103	
10. 預り金	※1		1,697			1,600	
11. 返品調整引当金			631			576	
12. 賞与引当金			816			813	
13. 設備関係支払手形			88			86	
14. その他			108			386	
流動負債合計			26,495	29.3		23,616	25.7
II 固定負債							
1. 社債	※2		5,200			3,200	
2. 長期借入金			3,159			3,638	
3. 繰延税金負債			139			521	
4. 退職給付引当金			5,812			5,375	
5. 役員退職慰労引当金			-			457	
6. 債務保証損失引当金			45			-	
7. 投資損失引当金			-			169	
8. デリバティブ債務			1,839			396	
9. その他			118			-	
固定負債合計			16,314	18.0		13,757	15.0
負債合計			42,810	47.3		37,374	40.7

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	
(資本の部)							
I 資本金	※3	23,972	26.5	23,972		26.1	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,000		6,000			
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益	※6	11,182		11,182			
資本剰余金合計		17,182	19.0	17,182		18.7	
III 利益剰余金	※7						
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		-		2,000			
2. 当期未処分利益		4,818		7,463			
利益剰余金合計		4,818	5.3	9,463		10.3	
IV その他有価証券評価差額金	※7	1,862	2.1	4,088		4.5	
V 自己株式	※4	△169	△0.2	△353		△0.3	
資本合計		47,665	52.7	54,353		59.3	
負債資本合計		90,476	100	91,727		100	

## ②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
I 売上高	※1		70,608	100		71,904	100
II 売上原価							
1. 製品及び商品期首棚卸高		11,060			10,696		
2. 当期製品製造原価	※1	6,698			6,181		
3. 当期製品仕入高	※1	30,813			30,308		
4. 当期商品仕入高	※1	5,460			6,570		
合計		54,032			53,756		
5. 他勘定振替高	※2	688			1,090		
6. 製品及び商品期末棚卸高		10,696	42,647	60.8	9,801	42,863	59.5
返品調整引当金戻入額			350			631	
返品調整引当金繰入額			631			576	
売上総利益			27,679	39.2		29,096	40.5
III 販売費及び一般管理費	※1, 3,4		24,575	34.8		25,161	35.0
営業利益			3,103	4.4		3,934	5.5
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		84			106		
2. 受取配当金		806			921		
3. 受取賃貸料		143			90		
4. 為替差益		36			120		
5. その他		359	1,430	2.0	150	1,390	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		102			76		
2. 社債利息		166			119		
3. その他		249	518	0.7	80	277	0.4
経常利益			4,015	5.7		5,048	7.0

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	63			80		
2. 投資有価証券売却益		-			422		
3. 貸倒引当金戻入額		31			-		
4. 債務保証損失引当金戻入額		28		0.2	45	549	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		-			10		
2. 固定資産除却損		39			29		
3. 減損損失	※6	98			-		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	※7	-			419		
5. 投資損失引当金繰入額	※8	-			169		
6. 子会社清算損	※9	-	137	0.2	26	655	0.9
税引前当期純利益			4,001	5.7		4,942	6.9
法人税、住民税及び事業税		1,805			708		
法人税等調整額		△667	1,137	1.6	△1,109	△400	△0.5
当期純利益			2,863	4.1		5,343	7.4
前期繰越利益			1,954			2,120	
当期末処分利益			4,818			7,463	

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,349	50.0	2,754	44.6
II 労務費		1,341	20.0	1,344	21.7
III 外注加工費		1,390	20.8	1,413	22.9
IV 経費		617	9.2	667	10.8
当期総製造費用		6,699	100	6,180	100
期首仕掛品棚卸高		5		7	
合計		6,705		6,188	
期末仕掛品棚卸高		7		6	
当期製品製造原価		6,698		6,181	

(注) 原価計算の方法 工程別総合原価計算

## ③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			4,818		7,463
II 利益処分額		697		1,194	
1. 配当金		—		49	
2. 役員賞与金		(—)		(5)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,000	2,697	3,000	4,244
III 次期繰越利益			2,120		3,219

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、ただし、債券につきましては、償却原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品　先入先出法による原価 原材料・仕掛品　法によっております。 貯蔵品	同左
4．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法  無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法  無形固定資産 同左
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当事業年度より規程および基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度において、当社グループにおける役員退職慰労金にかかる支給規程および取扱いの整備を実施したこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当事業年度の発生額38百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額419百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ38百万円減少し、税引前当期純利益は457百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(6) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。</p> <p>また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は、98百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	――――――

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」および固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」については、より明瞭に表示するため、それぞれの合計額を基準として当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」および固定負債の「その他」に含まれている「繰延ヘッジ損失」および「デリバティブ債務」は、各々、1,876百万円および1,905百万円であります。</p>	――――――

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が150百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が150百万円減少しております。</p>	――――――

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																																	
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																																																	
<table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>9,390百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>6,379百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td><td>2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td><td>734百万円</td> </tr> </table>		受取手形及び売掛金	9,390百万円	支払手形及び買掛金	6,379百万円	未払金	2,370百万円	預り金	734百万円	<table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>11,847百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>6,270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td><td>2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td><td>830百万円</td> </tr> </table>		受取手形及び売掛金	11,847百万円	支払手形及び買掛金	6,270百万円	未払金	2,677百万円	預り金	830百万円																																
受取手形及び売掛金	9,390百万円																																																		
支払手形及び買掛金	6,379百万円																																																		
未払金	2,370百万円																																																		
預り金	734百万円																																																		
受取手形及び売掛金	11,847百万円																																																		
支払手形及び買掛金	6,270百万円																																																		
未払金	2,677百万円																																																		
預り金	830百万円																																																		
※2 担保に供している資産		※2 担保に供している資産																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権により担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>2,356</td><td>一年以内に償還の社債</td><td>3,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>23</td><td>社債</td><td>2,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td><td>2,477</td><td></td><td>1,530</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>4,857</td><td>計</td><td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保権により担保されている債務		種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)	建物	2,356	一年以内に償還の社債	3,000	構築物	23	社債	2,000	土地	2,477		1,530	計	4,857	計	5,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権により担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>757</td><td>一年以内に償還の社債</td><td>2,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>11</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>土地</td><td>1,530</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>計</td><td>2,299</td><td>計</td><td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保権により担保されている債務		種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)	建物	757	一年以内に償還の社債	2,000	構築物	11			土地	1,530			計	2,299	計	2,000
担保に供している資産		担保権により担保されている債務																																																	
種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)																																																
建物	2,356	一年以内に償還の社債	3,000																																																
構築物	23	社債	2,000																																																
土地	2,477		1,530																																																
計	4,857	計	5,000																																																
担保に供している資産		担保権により担保されている債務																																																	
種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)																																																
建物	757	一年以内に償還の社債	2,000																																																
構築物	11																																																		
土地	1,530																																																		
計	2,299	計	2,000																																																
※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 600,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 199,962,991株		※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 790,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 199,962,991株																																																	
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式603,420株であります。		※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式809,299株であります。																																																	
5 次のとおり保証を行っております。 (1) 金融機関取引に対する債務保証		5 次のとおり保証を行っております。 (1) 金融機関取引に対する債務保証																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td>2,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,660</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	2,378	アシックスヨーロッパB.V.	2,281	計	4,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,335</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	4,334	アシックスヨーロッパB.V.	0	計	4,335																												
保証先	金額(百万円)																																																		
関係会社																																																			
アシックスアメリカコーポレーション	2,378																																																		
アシックスヨーロッパB.V.	2,281																																																		
計	4,660																																																		
保証先	金額(百万円)																																																		
関係会社																																																			
アシックスアメリカコーポレーション	4,334																																																		
アシックスヨーロッパB.V.	0																																																		
計	4,335																																																		
(2) 商取引に対する債務保証		(2) 商取引に対する債務保証																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業㈱</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,250</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業㈱	1,238	アシックスヨーロッパB.V.	12	計	1,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業㈱</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>㈱アシックスユービッククリエイション</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業㈱	1,430	アシックスヨーロッパB.V.	2	㈱アシックスユービッククリエイション	297	計	1,730																										
保証先	金額(百万円)																																																		
関係会社																																																			
アシックスアパレル工業㈱	1,238																																																		
アシックスヨーロッパB.V.	12																																																		
計	1,250																																																		
保証先	金額(百万円)																																																		
関係会社																																																			
アシックスアパレル工業㈱	1,430																																																		
アシックスヨーロッパB.V.	2																																																		
㈱アシックスユービッククリエイション	297																																																		
計	1,730																																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※6 平成17年2月10日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。この決議に基づき、平成17年2月25日に14,000,000株の消却を行っており、その他資本剰余金が3,883百万円減少しております。	_____
※7 配当制限 有価証券等の時価評価により、純資産額が1,933百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※7 配当制限 有価証券等の時価評価により、純資産額が4,080百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<b>※1 関係会社に係る注記</b> (1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="width: 70%;">21,383百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td>1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>18,335百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,507百万円</td> </tr> </table> (2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="width: 70%;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	売上高	21,383百万円	当期製品製造原価 材料費	1,892百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,348百万円	当期製品仕入高	18,335百万円	当期商品仕入高	123百万円	販売費及び一般管理費	3,507百万円	受取配当金	702百万円	受取賃貸料	74百万円	<b>※1 関係会社に係る注記</b> (1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="width: 70%;">27,192百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td>1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>17,315百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,569百万円</td> </tr> </table> (2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="width: 70%;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>75百万円</td> </tr> </table>	売上高	27,192百万円	当期製品製造原価 材料費	1,764百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,343百万円	当期製品仕入高	17,315百万円	当期商品仕入高	1,347百万円	販売費及び一般管理費	3,569百万円	受取配当金	810百万円	受取賃貸料	75百万円		
売上高	21,383百万円																																		
当期製品製造原価 材料費	1,892百万円																																		
当期製品製造原価 外注加工費	1,348百万円																																		
当期製品仕入高	18,335百万円																																		
当期商品仕入高	123百万円																																		
販売費及び一般管理費	3,507百万円																																		
受取配当金	702百万円																																		
受取賃貸料	74百万円																																		
売上高	27,192百万円																																		
当期製品製造原価 材料費	1,764百万円																																		
当期製品製造原価 外注加工費	1,343百万円																																		
当期製品仕入高	17,315百万円																																		
当期商品仕入高	1,347百万円																																		
販売費及び一般管理費	3,569百万円																																		
受取配当金	810百万円																																		
受取賃貸料	75百万円																																		
<b>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="width: 70%;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用の「その他」振替高</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	605百万円	営業外費用の「その他」振替高	82百万円	<b>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="width: 70%;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築に伴う在庫移管振替高</td> <td>551百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	539百万円	事業再構築に伴う在庫移管振替高	551百万円																										
販売費及び一般管理費振替高	605百万円																																		
営業外費用の「その他」振替高	82百万円																																		
販売費及び一般管理費振替高	539百万円																																		
事業再構築に伴う在庫移管振替高	551百万円																																		
<b>※3 販売費及び一般管理費</b> 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造運搬費</td> <td style="width: 70%;">3,372百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td>6,434百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>723百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	3,372百万円	広告宣伝費	3,654百万円	従業員賃金給料	6,434百万円	従業員賞与	1,373百万円	賞与引当金繰入額	709百万円	退職給付引当金繰入額	405百万円	減価償却費	433百万円	貸倒引当金繰入額	723百万円	<b>※3 販売費及び一般管理費</b> 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造運搬費</td> <td style="width: 70%;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td>6,607百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	3,412百万円	広告宣伝費	3,552百万円	従業員賃金給料	6,607百万円	従業員賞与	1,506百万円	賞与引当金繰入額	708百万円	退職給付引当金繰入額	405百万円	減価償却費	485百万円	貸倒引当金繰入額	418百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円
荷造運搬費	3,372百万円																																		
広告宣伝費	3,654百万円																																		
従業員賃金給料	6,434百万円																																		
従業員賞与	1,373百万円																																		
賞与引当金繰入額	709百万円																																		
退職給付引当金繰入額	405百万円																																		
減価償却費	433百万円																																		
貸倒引当金繰入額	723百万円																																		
荷造運搬費	3,412百万円																																		
広告宣伝費	3,552百万円																																		
従業員賃金給料	6,607百万円																																		
従業員賞与	1,506百万円																																		
賞与引当金繰入額	708百万円																																		
退職給付引当金繰入額	405百万円																																		
減価償却費	485百万円																																		
貸倒引当金繰入額	418百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																		
<b>※4 研究開発費の総額</b> 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/>	<b>※4 研究開発費の総額</b> 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/>																																		
	<b>※5 固定資産売却益</b> 主に土地、建物の売却によるものであります。																																		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※6 減損損失</p> <p>当社はスポーツ用品の製造販売事業に係る資産についてスポーツ用品製造販売事業資産グループとし、製造関連資産グループと販売関連資産グループに分けてグループングを行っております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグループングを行っております。また、本社ビル等は共用資産としております。地価の大幅な下落等により以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額98百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産（山中湖畔の土地上の借地権（厚生施設用）等 6件)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 90%;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (借地権)</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は取引事例価格を基準にした正味販売価額により算定しております。</p>	土地	45百万円	建物	21百万円	無形固定資産 (借地権)	31百万円	<u>計</u>	98百万円	
土地	45百万円								
建物	21百万円								
無形固定資産 (借地権)	31百万円								
<u>計</u>	98百万円								
_____	※7 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。								
_____	※8 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 アシックスアパレル工業（株） 169百万円								
_____	※9 子会社清算損の内訳は次のとおりであります。 （株）アシックスアルモス 26百万円								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
車両及び運搬具	35	15	20	車両及び運搬具	41	22	19				
工具、器具及び備品	1,044	643	401	工具、器具及び備品	859	406	453				
無形固定資産	378	149	228	無形固定資産	399	202	196				
合計	1,458	807	650	合計	1,300	631	669				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左							
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内		281百万円		1年以内		247百万円					
1年超		368百万円		1年超		422百万円					
合計		650百万円		合計		669百万円					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左							
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料		309百万円		支払リース料		315百万円					
減価償却費相当額		309百万円		減価償却費相当額		315百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左							

## (有価証券関係)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,564	4,659	3,094	1,564	5,288	3,723
合計	1,564	4,659	3,094	1,564	5,288	3,723

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損失 2,327	関係会社株式評価損失 2,327
関係会社出資金評価損失 1,944	関係会社出資金評価損失 1,944
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,184	貸倒引当金 1,143
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,246	退職給付引当金 2,177
その他 1,656	その他 1,672
繰延税金資産小計 10,358	繰延税金資産小計 9,264
評価性引当額 △8,277	評価性引当額 △6,074
繰延税金資産合計 2,080	繰延税金資産合計 3,190
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,267	その他有価証券評価差額金 2,782
繰延税金負債合計 1,267	繰延税金負債合計 2,782
差引：繰延税金資産純額 813	差引：繰延税金資産純額 407
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 953	流動資産－繰延税金資産 929
固定負債－繰延税金負債 139	固定負債－繰延税金負債 521
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3
外国税額控除額 △6.6	外国税額控除額 △3.3
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上 △6.3	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上 △13.2
過年度評価性引当額のうち当期損金認容額 －	過年度評価性引当額のうち当期損金認容額 △31.0
その他 0.3	その他 △3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.1

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 239.09円	1株当たり純資産額 272.67円
1株当たり当期純利益 14.06円	1株当たり当期純利益 26.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,863	5,343
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	49
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,863	5,293
期中平均株式数（千株）	203,730	199,250

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,019	1,835	
		三菱商事㈱	449,000	1,203	
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	874	1,137	
		㈱みずほフィナンシャルグループ	988	952	
		㈱みなと銀行	1,985,232	841	
		㈱チヨダ	265,000	840	
		帝人㈱	355,253	278	
		㈱ノーリツ	113,500	258	
		㈱りそなホールディングス	575	233	
		㈱池田銀行	38,000	229	
その他上場株式21銘柄			2,279,711	1,749	
その他非上場株式30銘柄			553,749	161	
計			6,042,904	9,719	

## 【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行優先証券リパッケージ債	500	466
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No. 3457	84	84
計			584	551

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	㈱りそな銀行 金銭信託	—————	643
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券（4銘柄）	6,400,339	779
		優先株式（1銘柄）	500	500
計			6,400,839	1,923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,143	200	470	16,873	11,806	363	5,066
構築物	730	6	16	719	603	9	116
機械及び装置	1,142	10	176	975	857	26	118
工具、器具及び備品	4,822	143	320	4,645	4,228	121	416
土地	5,123	801	287 (4)	5,637	—	—	5,637
有形固定資産計	28,961	1,161	1,271	28,851	17,495	522	11,355
無形固定資産							
借地権	25	—	—	25	—	—	25
商標権	12	—	—	12	6	1	6
ソフトウェア	469	164	—	633	155	100	478
その他	119	388	—	508	1	0	506
無形固定資産計	626	553	—	1,180	163	101	1,016
長期前払費用	199	78	42	235	66	33	169
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		23,972	—	—	23,972
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(199,962,991)	—	—	(199,962,991)
	普通株式 (百万円)	23,972	—	—	23,972
	計 (株)	(199,962,991)	—	—	(199,962,991)
	計 (百万円)	23,972	—	—	23,972
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,000	—	—	6,000
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	11,182	—	—	11,182
	計 (百万円)	17,182	—	—	17,182
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金) 別途積立金(注2) (百万円)	—	2,000	—	2,000
	計 (百万円)	—	2,000	—	2,000

(注) 1. 当期末における自己株式数は、809,299株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に基づくものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,020	602	3,044	182	3,394
返品調整引当金	631	576	631	—	576
賞与引当金	816	813	816	—	813
債務保証損失引当金	45	—	—	45	—
役員退職慰労引当金	—	457	—	—	457
投資損失引当金	—	169	—	—	169

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替による戻入額 166百万円および回収等に基づく減少額16百万円であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、対象となる債務保証が消滅したことに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	48
預金	4,697
(当座預金)	(3,458)
(普通預金)	(873)
(別段預金)	(5)
(外貨預金)	(359)
計	4,746

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤバネスポーツ(株)	907
(株)アサイ	864
ゼビオ(株)	822
(株)ザナックス	409
(株)メガスポーツ	266
その他	2,165
計	5,435

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月度	1,628
5月度	1,754
6月度	1,013
7月度	864
8月度以降	173
計	5,435

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アシックス中部販売（株）	3,060
アシックススポーツ販売（株）	2,573
アシックス九州販売（株）	1,722
アシックス北海道販売（株）	1,495
アシックス東北販売（株）	1,391
その他	11,668
計	21,912

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間
21,589	75,140	74,817	21,912	77.3%		3.47か月

(注) 1. 滞留期間 = 
$$\frac{\text{（前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{月平均発生額}}$$

2. 当期発生額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

区分		金額（百万円）	
製品及び商品	スポーツシューズ類	4,217	
	スポーツウェア類	4,574	
	スポーツ用具類	1,010	9,801
原材料	スポーツシューズ類	104	
	スポーツ用具類	30	134
仕掛品	スポーツシューズ類	5	
	スポーツ用具類	1	6
貯蔵品	貼型等	10	10

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
アシックスキャピタル(株)	2,488
アシックススポーツ販売(株)	1,182
アシックス北海道販売(株)	805
アシックスアパレル工業(株)	754
(株)アシックスユービッククリエイション	447
その他	1,327
計	7,005

6) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(子会社株式)	
アシックスアメリカコーポレーション	4,077
愛世克私香港有限公司	1,011
(株)ニシ・スポーツ	761
その他	1,183
(関連会社株式)	
アシックス商事(株)	1,564
その他	75
計	8,674

7) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大堰	561
神栄化工(株)	47
(株)ヤングシューズ	44
(株)大川	29
小西マーク(株)	20
その他	50
計	752

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月度	223
5月度	137
6月度	180
7月度	211
8月度以降	—
計	752

8) 買掛金

相手先	金額（百万円）
アシックスアパレル工業（株）	5,033
丸紅（株）	1,158
山陰アシックス工業（株）	729
（株）アシックスユービッククリエイション	502
明治製菓（株）	220
その他	1,444
計	9,089

9) 社債

社債の主な内容または内訳は、「⑤ 連結附属明細表　社債明細表」に記載のとおりであります。

10) 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	11,752
年金資産	△5,919
会計基準変更時差異の未処理額	△1,142
未認識数理計算上の差異	△1,074
未認識過去勤務債務	1,758
計	5,375

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満端数表示株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターーズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターーズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、所有株式数に応じて株主 優待割引券（20%割引券）を発行 株主優待カタログ掲載商品を通信販売にて20%割引で販売

(注) 新券交付手数料および買取手数料については、上記の他、消費税等相当額を徴収いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月27日関東財務局長に提出

#### (2)半期報告書

（第52期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月19日関東財務局長に提出

#### (3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アシックス

取締役会 御中

### **新日本監査法人**

指定社員 公認会計士 清水 万里夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 幹男 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準および同適用指針が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、会社は当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社アシックス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 清水 万里夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 幹男 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員退職慰労金について、支出時の費用として計上する方法から、規程および基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アシックス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 清水 万里夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 幹男 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アシックスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準および同適用指針が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、会社は当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社アシックス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 清水 万里夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 幹男 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アシックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員退職慰労金について、支出時の費用として計上する方法から、規程および基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。